



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

資料1



CREPE

Center for Research  
and Education in Program Evaluation

# リカレント教育についての 論点整理

東京大学 政策評価研究教育センター 川口大司

# アウトライン

- 誰のリカレント教育の費用を公費負担するか？
- リカレント教育（積極的労働市場政策）は効果があるのか？
- 日本の公共職業訓練は効果があるのか？
- 今後の研究課題は何か？

# 技能蓄積の費用負担を誰がするか？

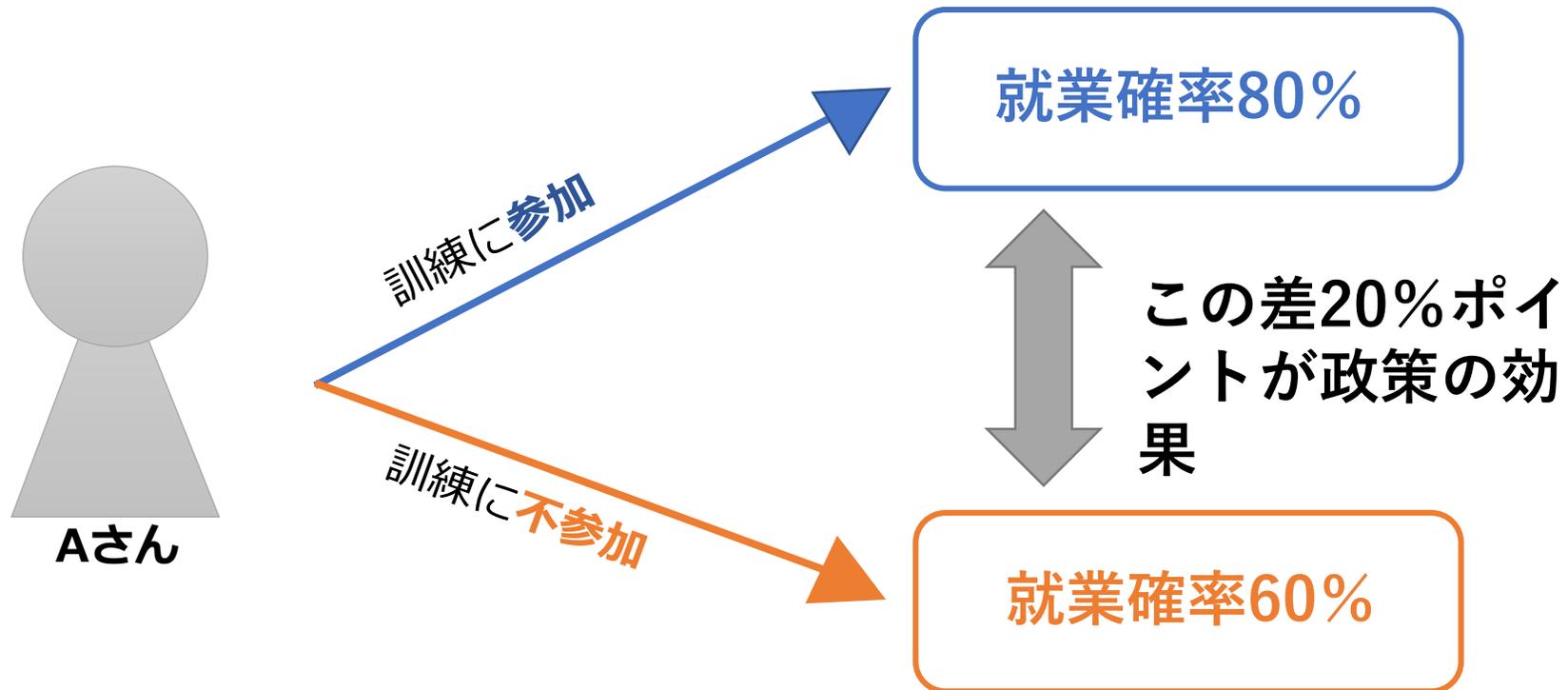
- 技能が労働市場で評価される場合
  - 技能があがれば、それに応じて他の企業からの賃金オファーが来る
  - 今の雇用主もそれにマッチするオファーを出さなければ労働者を失う
  - 技能投資の利益は労働者本人に帰着する
  - 本人負担で技能への投資
  - 投資の利益に見合った投資が行われるため、実現する投資は最適
  - 政府介入の余地なし
- 技能が労働市場で評価されない場合
  - 習得された技能が特定の企業でしか使えない
  - 労働市場における情報の非対称性が大きく外部からオファーが来ない
  - 技能投資は生産性を上げるが、十分な対価が支払われないので過少投資
  - 企業と労働者が共同投資し収益を分配する仕組みを作って問題を解消
  - ホールドアップを解決する仕組みの一つが日本型雇用慣行
  - 政府介入は必ずしも必要ではない

# なぜ政府が技能投資を補助するのか？

- 投資したいが手元にお金がない人を助ける（流動性制約の緩和）
  - 教育ローンで対応
- 本人には帰着しない利益が社会全体にいきわたる(外部性)
  - 初等中等教育について国民全体が読み書きできると民主主義社会・市場経済の基盤が云々・・・
  - 高等教育についてイノベーションの促進など
- 再分配政策
  - 生活保護で低所得世帯の所得を補填する
  - 失業保険で失業時のショックをカバーする
  - 上記二つの政策コストは高く永続化してしまう恐れもあるため、技能を身に付けてもらい再就職してもらおう(Active Labor Market Policyの中心)
  - 本当に政策は効くのか？

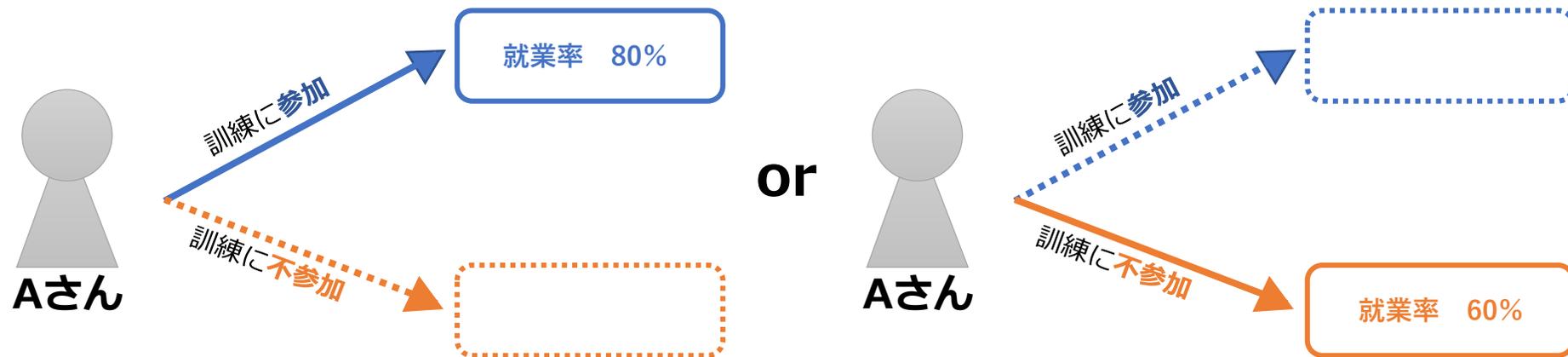
# 反実仮想(counter factual)という考え方

- 公共職業訓練に参加した時の就業への効果が知りたい



# 反実仮想の不可能性

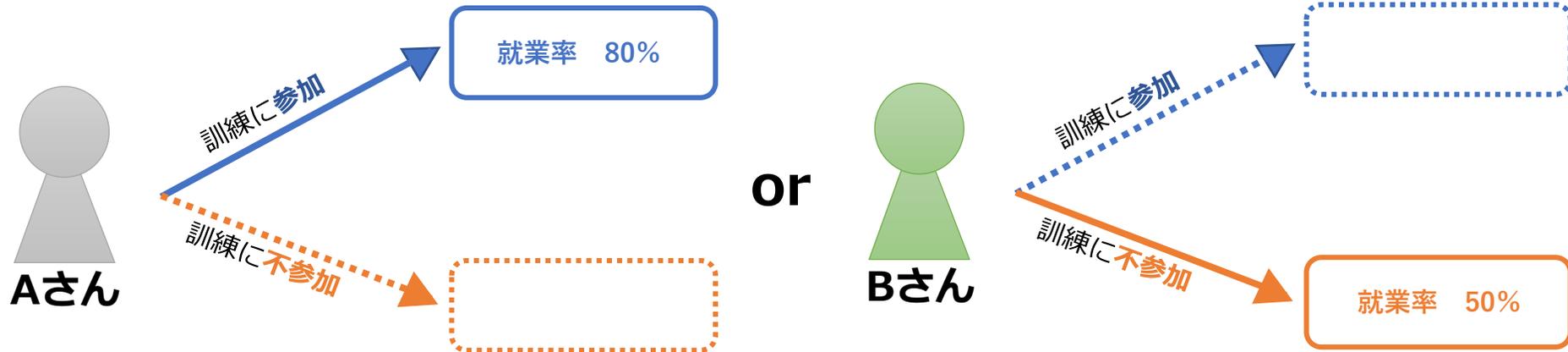
- ある人が、就労支援事業に参加した時の結果と、参加しなかった時の結果が必要
- →実際には、参加か不参加の一方しか観察されない



- こうした場合、どのようにして政策評価を行う？
- →Aさんの反実仮想的な結果を持つような人を探す

# 個人間比較

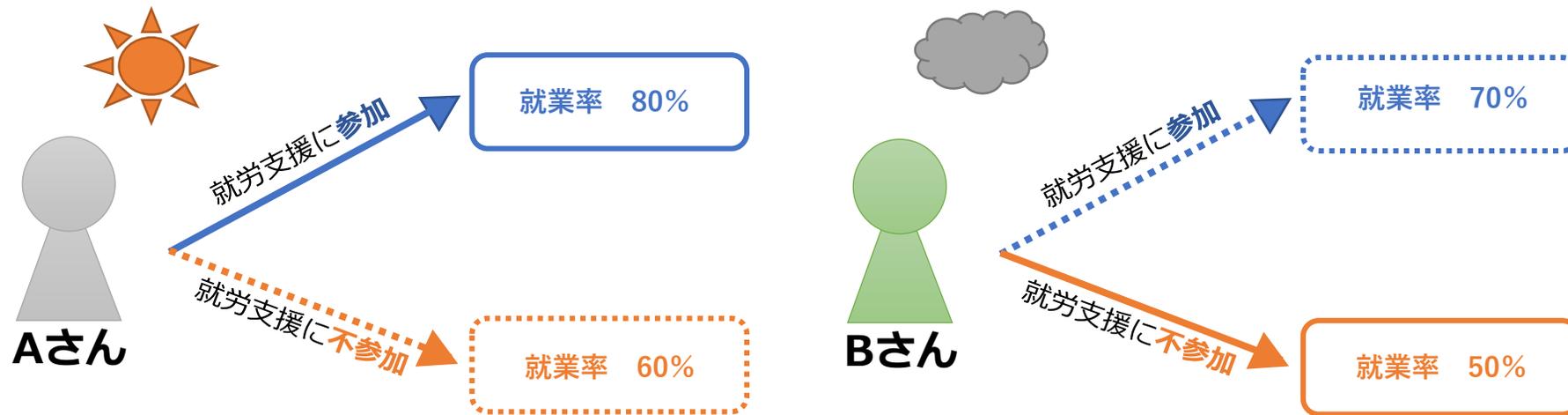
- 就労支援事業に参加した人と参加しなかった人を比べるのはどうか？



- 就労支援事業によって、就業率が30%ポイント増えると結論付けられることはできるか？

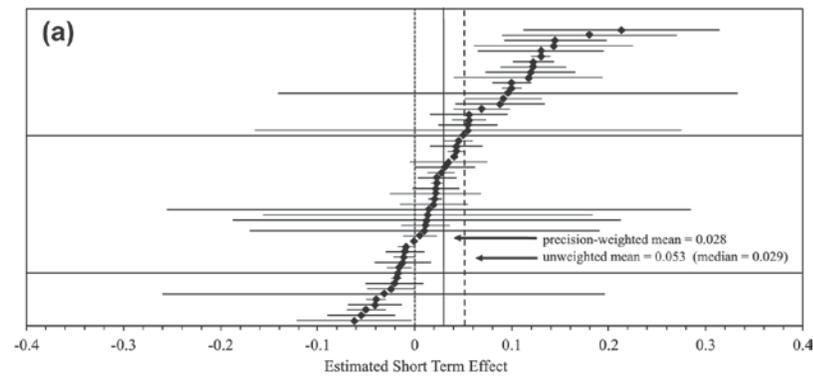
# 個人間比較の欠点

- 例えば就労支援事業に参加した人が、参加しなかった人より就労意欲が高い場合
- →そもそもの参加しなかったときの就業率が高い可能性

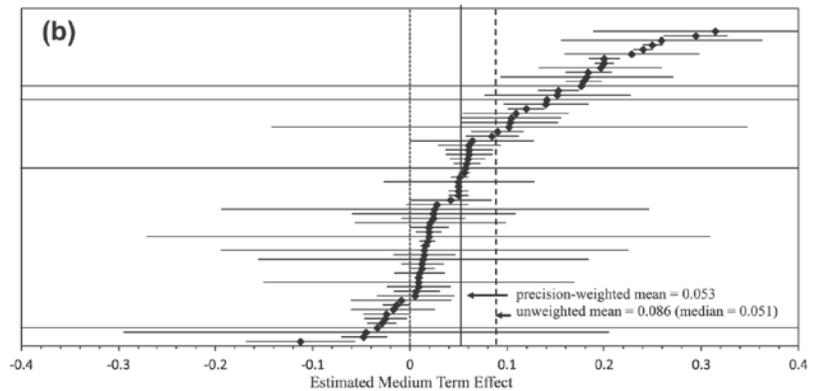


- 参加者と非参加者の比較では、こうした就労意欲の差も結果の差に含まれてしまい、政策の効果을正しく評価できない
- =セレクション・バイアス
- これを取り除くのが統計学・計量経済学のテクニック

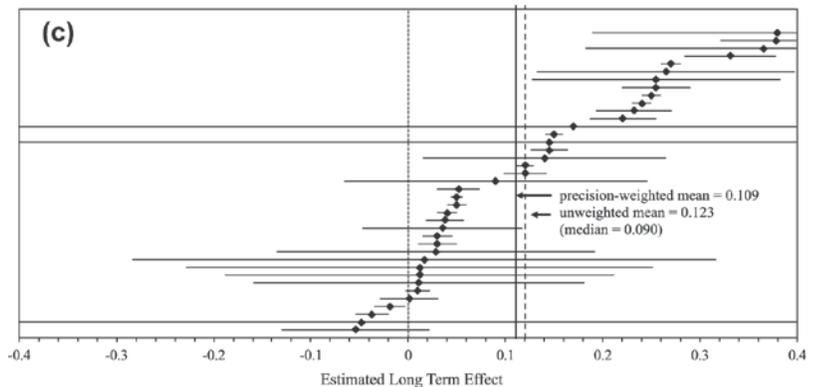
**Active Labor Market Policy** (訓練、職探し支援、雇用補助金、公的セクター雇用) の雇用への効果  
**Figure 2.** (a) Short term (<1 Year) (b) Medium term (1-2 Years) (c) Long term (2+ years)



1年未満の効果  
56の推定値  
正確さで重みづけした平均値0.028



1-2年の効果  
69の推定値  
正確さで重みづけした平均値0.053



2年以上の効果  
39の推定値  
正確さで重みづけした平均値0.109

*David Card, Jochen Kluge, Andrea Weber, What Works? A Meta Analysis of Recent Active Labor Market Program Evaluations, Journal of the European Economic Association, Volume 16, Issue 3, June 2018, Pages 894-931*

<https://doi.org/10.1093/jeea/jvx028>

The content of this slide may be subject to copyright: please see the slide notes for details.

# 職業訓練に特定したときの結果

- 418の推定値
- サンプルサイズの中央値 7,700
- 1年未満での効果: 平均2ポイント, 統計的に有意な割合 35%
- 1-2年での効果: 平均6.6ポイント, 統計的に有意な割合 54%
- 2年以上での効果: 平均6.7ポイント, 統計的に有意な割合 67%

# 日本の公共職業訓練の効果 (Hara, 2021)

- 就業構造基本調査
  - 5年に一度100万人以上を調査
  - 1年前に失業していた人々をピックアップ（男性約3000人、女性約5000人）
- 過去1年に公共職業訓練（施設訓練＋委託訓練）に参加した人としなかった人を条件そろえて比較
- 参加によって現在就業している確率が
  - 男性で15.4ポイントアップ（参加しなかった人々の就業率は56.8%）
  - 女性で17.4ポイントアップ（参加しなかった人々の就業率は48.3%）
- 参加によって年収が
  - 男性では変わらず
  - 女性では18.5%アップ（正社員就業確率が10.7ポイントアップ）

# 課題

- サンプルサイズが小さいいうえに訓練の種類がよくわからない
- 雇用保険データを用いた実証分析
  - 雇用保険の払い込み
  - 失業保険の受給
  - 公的職業訓練への参加
  - 再就職と雇用保険の払い込み
  - 次の失業までの期間
- 就業→失業→公的職業訓練への参加→再就職→再度の失業という流れをすべて把握できる
- 政策介入とアウトカム（再就職の有無、再就職後の所得、再就職先での定着期間）が一つのデータセットで取れる
- 公的職業訓練が効果を持つのか大規模行政データを使って徹底的に調べる
- 可能であればどのような人にどのような訓練が有効なのか、労働者と職業訓練プログラムの異質性とマッチングを考慮した推定を行う

# 実行にあたって必要なチーム

- 課長（補佐）以下のライン
- 労働経済学者2名
- 3年任期のポスドク1名
- 大規模業務データを統計処理可能なところまで加工してくれるエンジニア1名
- 期待される成果
  - 政策形成に役立つ確固たる知見
  - 失業者の属性×訓練プログラムの属性別の効果の異質性について、学術的知見